

第1 令和3年度予算編成について

現在の我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があるとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

このような経済状況の中での2021年度の県税収入は、新型コロナウイルス感染症の税収への影響が本格的に現れ、企業収益の悪化による法人二税の減、個人消費の減少による地方消費税の減、厳しい雇用所得環境を反映した個人県民税の減など、幅広い税目で減収が見込まれる。また、特別法人事業譲与税などの地方譲与税も全国的な企業収益の悪化による減収が見込まれ、県税と地方譲与税の合計で1,600億円を超える大幅な減収が見込まれる。これは、当初予算としては、リーマンショックの影響が直撃した2009年度、赤字決算となった1999年度に次ぐ、過去3番目の減収幅である。一方、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き全力で取り組むための経費を計上するとともに、扶助費や公債費などの義務的経費が増加することから、近年にない多額の収支不足が見込まれた。

このため、2020年度において、県債を最大限に活用した財源確保により年度内の財政調整基金及び減債基金（任意積立分）の取崩しを全額取り止め、その上で、2021年度においても、県債を活用した財源確保を行うとともに、再び多額の基金を取り崩すという2か年にわたる財源調整を図ることにより、何とか収支不足を解消したところである。

極めて厳しい財政状況ではあるが、新型コロナウイルス感染症の克服はもとより、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた成長戦略にしっかりと取り組み、引き続き、愛知が日本の成長エンジンとして我が国の発展をリードしていかなければならない。

そこで、新型コロナウイルス感染症対策に加え、県民の皆様の安全・安心の確保に向けた社会基盤整備等も盛り込んだ2020年度2月補正予算と合わせ、切れ目のない15か月予算として、以下の「15の柱」を重点に、予算編成を行った。

- ◎ 新型コロナウイルス感染症の克服
- ◎ With/After コロナを見据えた成長戦略
- 1 「リニア大交流圏」の形成
- 2 産業首都あいち
- 3 農林水産業の振興
- 4 次代を創る教育・人づくり
- 5 安心と支え合いの福祉・社会づくり
- 6 安心できる医療体制の構築
- 7 誰もが活躍できる社会づくり
- 8 あいちのグローバル展開
- 9 選ばれる魅力的な地域づくり
- 10 安全・安心なあいち
- 11 環境首都あいちの推進
- 12 東三河の振興
- 13 地方分権・行財政改革の推進